認定権者記載欄		

様式第３－⑥（認定用）

中小企業信用保険法第２条第５項第３号の規定による認定申請書

年　　月　　日

帯広市長　　様

申請者
住　所

氏　名　　印

私は表に記載する業を営んでいるが、＿＿＿＿＿＿＿＿(注2)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第３号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

指定業種の減少率　　％（実績）

全体の減少率　　％（実績）

Ａ：災害等の発生後における最近1か月間の売上高等

（　年　月）

指定業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

Ｂ：災害等の発生直後3か月間における月平均売上高等

（　年　月 ～　年　月）

指定業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

（ロ）最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$

指定業種の減少率　　％（実績見込み）

全体の減少率　　％（実績見込み）

Ｃ：Ａの期間後2か月間の見込み売上高等（　年　月 ～　年　月）

指定業種の見込み売上高等　　円

全体の見込み売上高等　　円

Ｄ：災害等の発生直後3か月間の売上高等（　年　月 ～　年　月）

指定業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

（注1）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）「災害その他突発的に生じた事由」を記載。

（留意事項）

①本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号　　第　　号

年　　月　　日

（注）信用保証協会への申込期間：　年　月　日から　年　月　日まで

認定者　帯広市長

認定権者記載欄		

様式第３－⑥（市控用）

中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定による認定申請書

年　　月　　日

帯広市長　　様

申請者
住　所

氏　名　　印

私は表に記載する業を営んでいるが、＿＿＿＿＿＿＿＿(注2)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第3号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1　事業開始年月日　　年　　月　　日

2　売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

$\frac{B-A}{B}\times 100$

指定業種の減少率　　%（実績）

全体の減少率　　%（実績）

A：災害等の発生後における最近1か月間の売上高等
（　年　月）

指定業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

B：災害等の発生直後3か月間における月平均売上高等
（　年　月 ～　年　月）

指定業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

（ロ）最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{D-(A+C)}{D}\times 100$

指定業種の減少率　　%（実績見込み）

全体の減少率　　%（実績見込み）

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等（　年　月 ～　年　月）

指定業種の見込み売上高等　　円

全体の見込み売上高等　　円

D：災害等の発生直後3か月間の売上高等（　年　月 ～　年　月）

指定業種の売上高等　　円

全体の売上高等　　円

3　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

（注1）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）「災害その他突発的に生じた事由」を記載。

（留意事項）

①本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（認定番号　　第　　号　　認定年月日　　年　月　日）

（融資金融機関名　　）